

## 平成 18 年度畜産大賞 畜産大賞・地域畜産振興部門最優秀賞受賞事例の概要

### 山口発「放牧維新」放牧で創る新しい地域農業

受賞事例名称 山口型放牧研究会（代表：元永 素）

山口型放牧利用研究会は、それまで県内各地で取り組まれていた、牛を活用した省力的で安価な放牧技術のさらなる向上と、放牧牛の多面的機能を生かした農地や地域環境の保全等の推進による地域の活性化を図ることを目的として発足した組織である。

本州最西端の山口県は、日本海沿岸、瀬戸内海沿岸、内陸山間と自然的、文化的条件の異なる 3 地域を有するが、いずれも中山間地域が多く位置する地域である。総農家に占める販売農家、販売農家における主業農家の割合が低く、また販売農家の約 4 割を 65 歳以上が占める農業構造の地域である。肉用牛については、飼養頭数 10 頭以下が全体の 4 分の 3 を占め、畜産販売額の 2 % を占めるに過ぎず、零細規模中心の構造になっている。また、耕地面積の約 8 割が水田であるが、その 2 割が耕作放棄地となっている（数値は平成 17 年）。

山口県では、このような地域の農業構造にあって、平成元年より飼料費低減のために全国に先駆けて棚田を活用した圃場固定型の水田放牧に取り組み、飼養管理技術の確立や湿田対策、ノシバの定着等を通じた飼料費低減に努めてきた。また、この間に養われた放牧技術を活かし、平成 12 年からは牛と牧柵を移動させ、耕作放棄地を自由に移動して利用することのできる移動放牧という新たなスタイルに発展し、放牧の取り組みに広がりをもつようになった。

牛を放牧利用することによって耕作放棄地が蘇り、さらには利用されていない草資源を活用することにより粗飼料自給率の向上はもとより糞尿を肥料として土地に還元し農地の保全が図られるなど環境にやさしい資源循環型農業が推進されている。山口型放牧は、肉用牛経営の省力化、低コスト化、耕作放棄地の解消、さらには農村の景観や農村文化の保全などへの貢献が高く評価され県内に広く普及拡大している。

研究会の特徴的な活動としては、第 1 に情報交換の「場」づくりである。情報交換そのものは、研究会、シンポジウム、視察、マニュアル等での実施となるが、試験研究機関・行政・団体・農業者など、研究に限定された視野や活動に留まることなく、各々の会員が趣旨に賛同しつつ、本来の実践を企画・遂行していく上で必要となることを積極的に情報交換していく組織運営がなされている。

第 2 に県畜産試験場、県畜産行政、市町行政、県畜産協会・農協等団体によって経常的に展開される充実した体系的な事業・活動のバックアップ体制である。放牧希望者の相談に応えるための窓口・調整機能、放牧牛の馴致、放牧に適した農地の提供・斡旋等、施設の相談や提供、各種情報交換の場の設定等を、放牧という目的に賛同した会員・関係機関が組織の垣根を取り払い、各々の役割分担を明確にしてバックアップ体制を機能させている。

今後、高齢化問題や耕作放棄地等の問題を抱える他の地域において、同研究会の取り組みを参考にした展開が十分に期待される。